

平成 27 年 8 月 27 日

「平成 27 年度 あしぎん設備投資動向調査」

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「平成 27 年度 あしぎん設備投資動向調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 27 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.6 ポイント増の 82.5%となり、6 年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 85.2%（同 3.5 ポイント増）、非製造業が 80.2%（同 5.3 ポイント増）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 100.0%（同 4.9 ポイント増）、中小企業 82.5%（同 3.3 ポイント増）となった。非製造業では、大企業が 83.6%（同 3.5 ポイント増）、中小企業が 78.4%（同 6.2 ポイント増）となった。

「投資額」

- ・ 平成 27 年度の設備投資額は、前年度比 14.0%増の 1,720 億円となった。3 年ぶりの 2 ケタの増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 14.5%増、非製造業が同 13.0%増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 15.4%増、中小企業が同 11.4%増となった。また、非製造業では、大企業が同 2.1%増、中小企業が同 57.7%増となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 32.3%増、栃木県外企業が同 2.6%増となった。

本件に関するお問い合わせ先： 株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-908-6116

平成 27 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

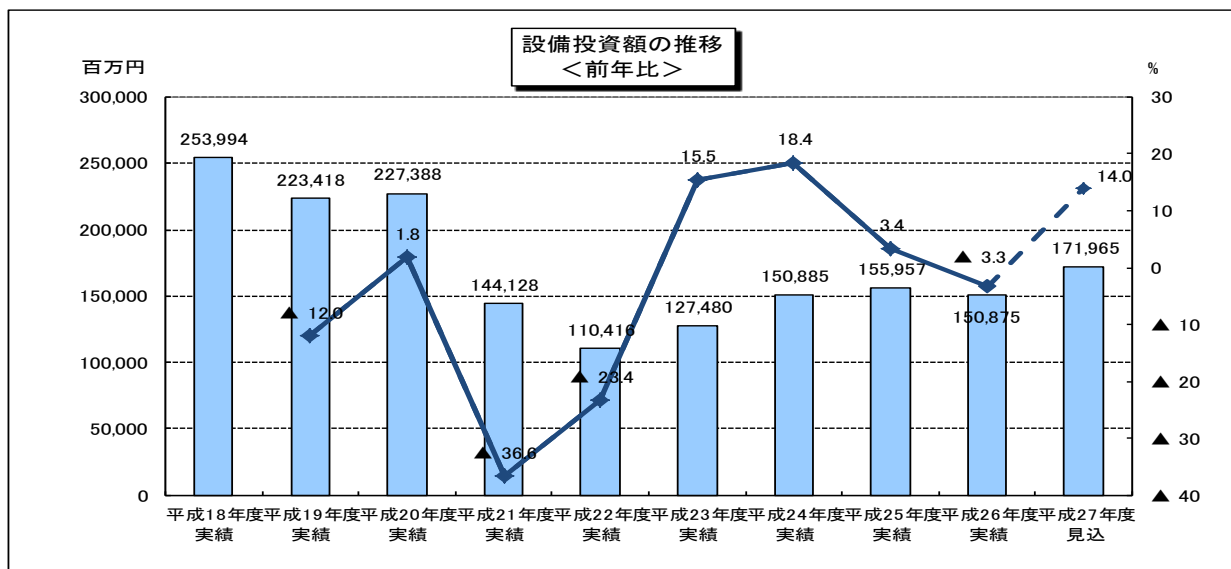
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 27 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.6 ポイント増の 82.5% となり、6 年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 85.2%（同 3.5 ポイント増）、非製造業が 80.2%（同 5.3 ポイント増）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 100.0%（同 4.9 ポイント増）、中小企業が 82.5%（同 3.3 ポイント増）となった。非製造業では、大企業が 83.6%（同 3.5 ポイント増）、中小企業が 78.4%（同 6.2 ポイント増）となった。

「投資額」

- ・ 平成 27 年度の設備投資額は、前年度比 14.0% 増の 1,720 億円となった。3 年ぶりに 2 ケタの増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 14.5% 増、非製造業が同 13.0% 増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 15.4% 増、中小企業が同 11.4% 増となった。また、非製造業では、大企業が同 2.1% 増、中小企業が同 57.7% 増となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 32.3% 増、栃木県外企業が同 2.6% 増となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 27 年 7 月中旬～8 月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,783 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 884 社（有効回答率 49.6%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

		対象企業数		有効回答数			有効回答率				
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業		
全産業		1,783	452	1,331	884	232	652	49.6	51.3	49.0	
製造業	製造業	748	99	649	393	61	332	52.5	61.6	51.2	
	飲・食料品	81	19	62	40	11	29	49.4	57.9	46.8	
	繊維品	35		35	16	0	16	45.7	0.0	45.7	
	木材・木製品	24		24	12	0	12	50.0	0.0	50.0	
	紙・パルプ	26	6	20	12	2	10	46.2	33.3	50.0	
	化学品	23	1	22	11	1	10	47.8	100.0	45.5	
	プラスチック	48	4	44	28	4	24	58.3	100.0	54.5	
	窯業・土石	34	3	31	22	3	19	64.7	100.0	61.3	
	鉄鋼・非鉄	50	9	41	29	7	22	58.0	77.8	53.7	
	金属製品	82	7	75	47	7	40	57.3	100.0	53.3	
	一般機械	80	9	71	43	5	38	53.8	55.6	53.5	
	電気機械	81	12	69	45	7	38	55.6	58.3	55.1	
	輸送用機械	72	15	57	40	7	33	55.6	46.7	57.9	
	精密機械	46	11	35	18	6	12	39.1	54.5	34.3	
	その他製造	66	3	63	30	1	29	45.5	33.3	46.0	
	非製造業		1,035	353	682	491	171	320	47.4	48.4	46.9
		建設	223	16	207	107	5	102	48.0	31.3	49.3
		卸売	197	47	150	93	23	70	47.2	48.9	46.7
		小売	203	157	46	78	69	9	38.4	43.9	19.6
	運輸	148	25	123	78	15	63	52.7	60.0	51.2	
	サービス	264	108	156	135	59	76	51.1	54.6	48.7	

地域別

		対象企業数		有効回答数			有効回答率				
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外		
全産業		1,783	920	863	884	487	397	49.6	52.9	46.0	
製造業		748	385	363	393	210	183	52.5	54.5	50.4	
	飲・食料品	81	44	37	40	21	19	49.4	47.7	51.4	
	繊維品	35	21	14	16	10	6	45.7	47.6	42.9	
	木材・木製品	24	14	10	12	8	4	50.0	57.1	40.0	
	紙・パルプ	26	17	9	12	8	4	46.2	47.1	44.4	
	化学品	23	8	15	11	5	6	47.8	62.5	40.0	
	プラスチック	48	25	23	28	14	14	58.3	56.0	60.9	
	窯業・土石	34	18	16	22	14	8	64.7	77.8	50.0	
	鉄鋼・非鉄	50	23	27	29	13	16	58.0	56.5	59.3	
	金属製品	82	38	44	47	25	22	57.3	65.8	50.0	
	一般機械	80	44	36	43	29	14	53.8	65.9	38.9	
	電気機械	81	46	35	45	23	22	55.6	50.0	62.9	
	輸送用機械	72	30	42	40	16	24	55.6	53.3	57.1	
	精密機械	46	29	17	18	12	6	39.1	41.4	35.3	
	その他製造	66	28	38	30	12	18	45.5	42.9	47.4	
	非製造業		1,035	535	500	491	277	214	47.4	51.8	42.8
		建設	223	124	99	107	66	41	48.0	53.2	41.4
		卸売	197	94	103	93	54	39	47.2	57.4	37.9
		小売	203	89	114	78	39	39	38.4	43.8	34.2
		運輸	148	64	84	78	37	41	52.7	57.8	48.8
	サービス	264	164	100	135	81	54	51.1	49.4	54.0	

- (7) 注意点
- ・ 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
 - ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- ・ 平成 27 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 4.6 ポイント増の 82.5% となった（図表 1-1）。
- ・ 業種別では、「製造業」（85.2%）が「非製造業」（80.2%）を 5.0 ポイント上回った。前年度比でみると、「製造業」が 3.5 ポイント増、「非製造業」が 5.3 ポイント増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、「大企業」（100.0%）が「中小企業」（82.5%）を 17.5 ポイント上回った。前年度比でみると「大企業」が同 4.9 ポイント増、「中小企業」が同 3.3 ポイント増となった。
- ・ 非製造業では、「大企業」（83.6%）が「中小企業」（78.4%）を 5.2 ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同 3.5 ポイント増、「中小企業」が同 6.2 ポイント増と、ともに増加となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業は同 5.0 ポイント増の 83.4%、栃木県外では同 4.1 ポイント増の 81.4% となった。
- ・ 平成 28 年度計画については、現在のところ約 51% の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：％

	平成26年度実績	平成27年度見込	前年比 (27年-26年)	平成28年度計画
全体	77.9	82.5	4.6	51.1
大企業	84.1	87.9	3.8	60.3
中小企業	75.8	80.5	4.7	47.9
製造業	81.7	85.2	3.5	48.3
大企業	95.1	100.0	4.9	57.4
中小企業	79.2	82.5	3.3	46.7
非製造業	74.9	80.2	5.3	53.4
大企業	80.1	83.6	3.5	61.4
中小企業	72.2	78.4	6.2	49.1
栃木県内企業	78.4	83.4	5.0	48.7
栃木県外企業	77.3	81.4	4.1	54.2

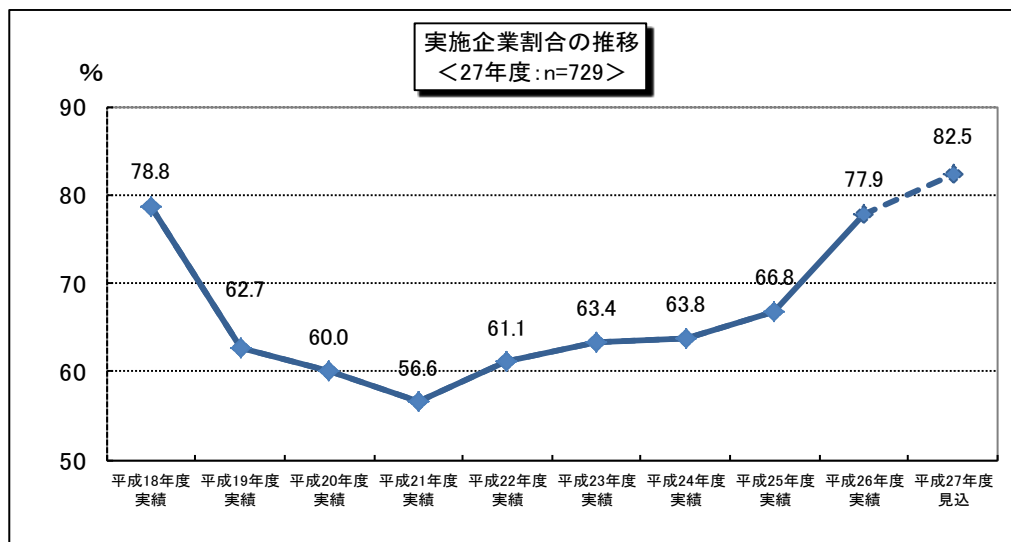
- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「化学品」（100.0%）、「精密機械」（94.4%）、「鉄鋼・非鉄」（93.1%）、「飲・食料品」（92.5%）、「紙・パルプ」（91.7%）、「輸送用機械」（90.0%）等、非製造業では「運輸」（91.0%）、「卸売」（79.6%）、「小売業」（79.5%）等が高い割合となっている。（図表 1-2）。
- 前年度比でみると、製造業では「木材・木製品」（25.0ポイント増）、「紙・パルプ」（16.7ポイント増）、「飲・食料品」（10.0ポイント増）等 10 業種でプラスの伸びとなっている。非製造業では「サービス」（▲2.2ポイント）を除く業種で増加となった。
- 実施企業割合の推移をみると、19 年度から減少傾向にあったが、21 年度を底に 6 年連続の増加となる見通しである（図表 1-3）。

【1-2】業種別内訳

単位：％

	平成26年度実績	前年比 (26年-25年)	平成27年度見込	前年比 (27年-26年)	平成28年度計画
全産業	77.9	11.1	82.5	4.6	51.1
製造業	81.7	6.0	85.2	3.5	48.3
飲・食料品	82.5	1.2	92.5	10.0	55.0
繊維品	62.5	10.1	68.8	6.3	43.8
木材・木製品	41.7	▲ 27.5	66.7	25.0	33.3
紙・パルプ	75.0	10.3	91.7	16.7	58.3
化学品	90.9	▲ 1.4	100.0	9.1	27.3
プラスチック	82.1	8.6	89.3	7.2	60.7
窯業・土石	90.9	11.7	86.4	▲ 4.5	45.5
鉄鋼・非鉄	86.2	8.1	93.1	6.9	48.3
金属製品	87.2	8.5	87.2	0.0	53.2
一般機械	74.4	5.9	79.1	4.7	46.5
電気機械	82.2	5.8	73.3	▲ 8.9	42.2
輸送用機械	90.0	0.5	90.0	0.0	42.5
精密機械	88.9	9.7	94.4	5.5	44.4
その他製造	80.0	9.7	83.3	3.3	56.7
非製造業	74.9	14.6	80.2	5.3	53.4
建設	73.8	22.8	78.5	4.7	43.9
卸売	66.7	16.3	79.6	12.9	51.6
小売	78.2	12.7	79.5	1.3	59.0
運輸	76.9	6.4	91.0	14.1	62.8
サービス	78.5	11.6	76.3	▲ 2.2	53.3

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資額の動向

- 平成27年度の実施企業数は前年度比5.8%増の729社、投資額は同14.0%増の1,720億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同5.2%増、「中小企業」が同4.2%増となった。また、投資額は、「大企業」が同15.4%増、「中小企業」が同11.4%増と、大企業、中小企業ともに2ケタの増加となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同4.4%増、「中小企業」が同8.7%増となった。また、投資額は、「大企業」が同2.1%増、「中小企業」が同57.7%増となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同6.3%増、投資額は同32.3%増となった。
- 1社当たりの投資額は、同7.7%増の2億36百万円となり、前年度に比べ17百万円上回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業・投資額の動向

単位：社、百万円

	平成26年度実績		平成27年度見込				平成28年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	689	150,875	729	5.8	171,965	14.0	452	▲ 38.0	99,996	▲ 41.9
大企業	195	117,985	204	4.6	130,738	10.8	140	▲ 31.4	83,387	▲ 36.2
中小企業	494	32,889	525	6.3	41,227	25.4	312	▲ 40.6	16,609	▲ 59.7
製造業	321	100,238	335	4.4	114,751	14.5	190	▲ 43.3	66,109	▲ 42.4
大企業	58	77,242	61	5.2	89,126	15.4	35	▲ 42.6	54,836	▲ 38.5
中小企業	263	22,996	274	4.2	25,624	11.4	155	▲ 43.4	11,273	▲ 56.0
非製造業	368	50,636	394	7.1	57,214	13.0	262	▲ 33.5	33,887	▲ 40.8
大企業	137	40,743	143	4.4	41,612	2.1	105	▲ 26.6	28,551	▲ 31.4
中小企業	231	9,893	251	8.7	15,602	57.7	157	▲ 37.5	5,336	▲ 65.8
栃木県内企業	382	57,817	406	6.3	76,508	32.3	237	▲ 41.6	37,056	▲ 51.6
栃木県外企業	307	93,058	323	5.2	95,457	2.6	215	▲ 33.4	62,940	▲ 34.1

【2-2】1社あたりの投資額

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成26年度実績	平成27年度見込	前年度比	金額
全体	219.0	235.9	7.7	16.9
大企業	605.1	640.9	5.9	35.8
中小企業	66.6	78.5	17.9	12.0
製造業	312.3	342.5	9.7	30.2
大企業	1,331.8	1,461.1	9.7	129.3
中小企業	87.4	93.5	7.0	6.1
非製造業	137.6	145.2	5.5	7.6
大企業	297.4	291.0	▲ 2.2	▲ 6.4
中小企業	42.8	62.2	45.3	19.4
栃木県内企業	151.4	188.4	24.4	37.0
栃木県外企業	303.1	295.5	▲ 2.5	▲ 7.6

(3) 業種別設備投資額の動向

- 平成27年度の投資額を業種別内訳（前年比増減率）でみると、製造業では「紙・パルプ」（同153.3%増）、「化学品」（同142.5%増）、「木材・木製品」（同50.4%増）、「輸送用機械」（同44.2%増）等の10業種、非製造業では「卸売」（同73.0%増）、「建設」（同48.9%増）等の4業種でプラスとなる見込みである（図表3-1）。
- 一方、製造業では「繊維品」（同▲59.4%）、「鉄鋼・非鉄」（同▲49.8%）、「飲・食料品」（同▲36.2%）、「金属製品」（同▲17.7%）の4業種、非製造業では「サービス」（同▲7.3%）の1業種でマイナスとなる見込み。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年比増減率）でみると、製造業では、「紙・パルプ」（同150.4%増）、「化学品」（同89.3%増）、「金属製品」（同82.2%増）等の10業種、非製造業では「卸売」（同79.9%増）、「小売」（同39.5%増）、「建設」（同39.3%増）の3業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

全企業

単位：社、百万円、%

	平成26年度 実績		平成27年度 見込		平成28年度 計画		増減率(%)	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	27年度/26年度 設備 投資額	平成26年度 実績		平成27年度 見込	
								企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	689	150,875	729	171,965	452	99,996	14.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	321	100,238	335	114,751	190	66,109	14.5	46.6	66.4	46.0	66.7
大企業	58	77,242	61	89,126	35	54,836	15.4	18.1	77.1	18.2	77.7
中小企業	263	22,996	274	25,624	155	11,273	11.4	81.9	22.9	81.8	22.3
飲・食料品	33	12,616	37	8,053	22	5,999	▲36.2	4.8	8.4	5.1	4.7
繊維品	10	641	11	260	7	277	▲59.4	1.5	0.4	1.5	0.2
木材・木製品	5	192	8	288	4	125	50.4	0.7	0.1	1.1	0.2
紙・パルプ	9	5,230	11	13,244	7	12,191	153.3	1.3	3.5	1.5	7.7
化学品	10	2,620	11	6,353	3	783	142.5	1.5	1.7	1.5	3.7
プラスチック	23	2,747	25	3,603	17	2,073	31.2	3.3	1.8	3.4	2.1
窯業・土石	20	2,572	19	2,934	10	815	14.1	2.9	1.7	2.6	1.7
鉄鋼・非鉄	25	17,840	27	8,947	14	9,487	▲49.8	3.6	11.8	3.7	5.2
金属製品	41	8,272	41	6,809	25	2,918	▲17.7	6.0	5.5	5.6	4.0
一般機械	32	5,063	34	5,981	20	4,023	18.1	4.6	3.4	4.7	3.5
電気機械	37	16,374	33	21,532	19	15,614	31.5	5.4	10.9	4.5	12.5
輸送用機械	36	21,600	36	31,152	17	10,077	44.2	5.2	14.3	4.9	18.1
精密機械	16	3,169	17	4,014	8	994	26.7	2.3	2.1	2.3	2.3
その他製造業	24	1,304	25	1,582	17	734	21.3	3.5	0.9	3.4	0.9
非製造業	368	50,636	394	57,214	262	33,887	13.0	53.4	33.6	54.0	33.3
大企業	137	40,743	143	41,612	105	28,551	2.1	37.2	80.5	36.3	72.7
中小企業	231	9,893	251	15,602	157	5,336	57.7	62.8	19.5	63.7	27.3
建設	79	4,577	84	6,817	47	1,400	48.9	11.5	3.0	11.5	4.0
卸売	62	2,172	74	3,757	48	2,747	73.0	9.0	1.4	10.2	2.2
小売	61	13,989	62	16,855	46	14,674	20.5	8.9	9.3	8.5	9.8
運輸	60	9,587	71	10,948	49	7,887	14.2	8.7	6.4	9.7	6.4
サービス	106	20,311	103	18,838	72	7,180	▲7.3	15.4	13.5	14.1	11.0

【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

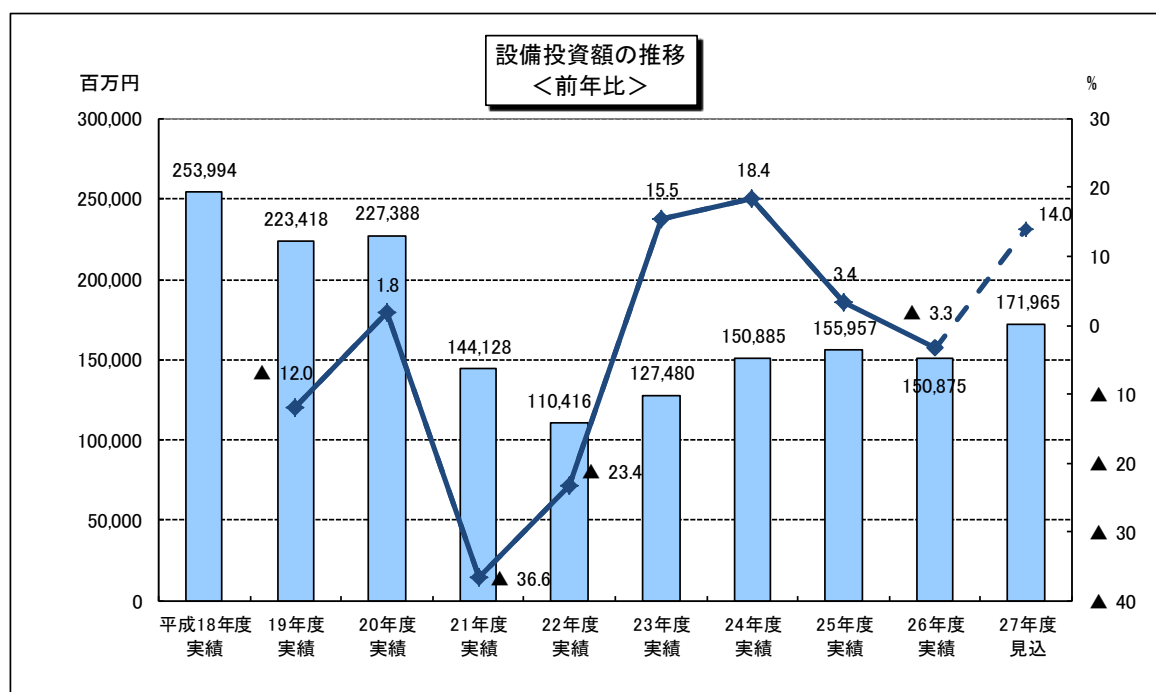
栃木県内企業

単位：社、百万円、%

	平成26年度 実績		平成27年度 見込		平成28年度 計画		増減率(%)	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	27年度/26年度 設備 投資額	平成26年度 実績		平成27年度 見込	
								企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	382	57,817	406	76,508	237	37,056	32.3	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	176	33,240	180	51,987	101	26,236	56.4	46.1	57.5	44.3	68.0
大企業	37	22,046	37	38,391	22	19,564	74.1	21.0	66.3	20.6	73.8
中小企業	139	11,194	143	13,597	79	6,672	21.5	79.0	33.7	79.4	26.2
飲・食料品	20	1,977	21	2,613	13	2,302	32.1	5.2	3.4	5.2	3.4
繊維品	6	397	5	110	3	91	▲72.4	1.6	0.7	1.2	0.1
木材・木製品	3	145	5	215	1	70	48.8	0.8	0.2	1.2	0.3
紙・パルプ	7	5,167	8	12,937	6	12,156	150.4	1.8	8.9	2.0	16.9
化学品	5	604	5	1,144	2	683	89.3	1.3	1.0	1.2	1.5
プラスチック	11	1,941	13	2,719	9	1,565	40.1	2.9	3.4	3.2	3.6
窯業・土石	14	1,511	13	2,224	6	500	47.2	3.7	2.6	3.2	2.9
鉄鋼・非鉄	12	3,301	12	3,282	6	1,861	▲0.6	3.1	5.7	3.0	4.3
金属製品	23	1,517	23	2,764	14	830	82.2	6.0	2.6	5.7	3.6
一般機械	22	4,483	24	5,128	14	3,433	14.4	5.8	7.8	5.9	6.7
電気機械	19	2,235	17	2,156	11	1,349	▲3.5	5.0	3.9	4.2	2.8
輸送用機械	14	7,863	14	14,131	5	1,601	79.7	3.7	13.6	3.4	18.5
精密機械	10	1,642	11	2,232	6	764	36.0	2.6	2.8	2.7	2.9
その他製造業	10	458	9	333	5	31	▲27.3	2.6	0.8	2.2	0.4
非製造業	206	24,577	226	24,521	136	10,820	▲0.2	53.9	42.5	55.7	32.0
大企業	75	19,478	82	17,506	58	8,817	▲10.1	36.4	79.3	36.3	71.4
中小企業	131	5,099	144	7,015	78	2,003	37.6	63.6	20.7	63.7	28.6
建設	48	2,831	54	3,943	28	773	39.3	12.6	4.9	13.3	5.2
卸売	35	1,172	43	2,109	29	1,704	79.9	9.2	2.0	10.6	2.8
小売	30	4,478	32	6,247	24	4,240	39.5	7.9	7.7	7.9	8.2
運輸	27	4,306	34	2,782	17	1,699	▲35.4	7.1	7.4	8.4	3.6
サービス	66	11,791	63	9,440	38	2,405	▲19.9	17.3	20.4	15.5	12.3

- ・ 設備投資額の推移をみると、21 年度（前年比▲36.6%）、22 年度（同▲23.4%）と2年連続して大幅減少した後、23 年度（同 15.5%増）、24 年度（同 18.4%増）、25 年度（同 3.4%増）と3年連続してプラスとなった。26 年度は▲3.3%と4年ぶりにマイナスとなったが、27 年度は 14.0%増と2ケタの増加となる見込みである（図表 3-3）。
- ・ 業種別に推移をみると、製造業は、23 年度、24 年度と2年連続して増加した後、25 年度はマイナスとなった。26 年度（19.0%増）、27 年度（14.5%増）は再び2ケタのプラスとなる見込みである。非製造業は23 年度、24 年度、25 年度と3年連続して2ケタの増加となったが、26 年度（同▲29.4%）は4年ぶりにマイナスとなった。27 年度（13.0%増）は再びプラスになる見込みである（図表 3-4）。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が 60.1%と最も多く、次いで「車両運搬具類」（52.8%）、「建物新築・増改築等」（47.9%）、「システム・ソフトウェア関連」（41.4%）等となった。「太陽光発電」に関連する投資については、25 年度実績では 22 件、26 年度実績は 9 件、27 年度見込みは 11 件となった（24 年度実績：12 件）。

【3-3】設備投資額の推移



【3-4】

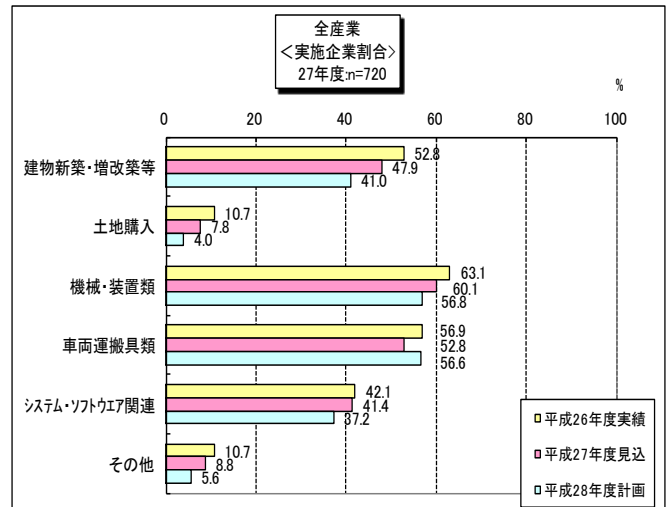
(%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 見込
製造業	▲ 13.4	4.3	▲ 44.8	▲ 9.6	8.7	17.5	▲ 7.0	19.0	14.5
非製造業	▲ 9.8	▲ 2.2	▲ 22.9	▲ 39.9	27.5	19.6	19.0	▲ 29.4	13.0

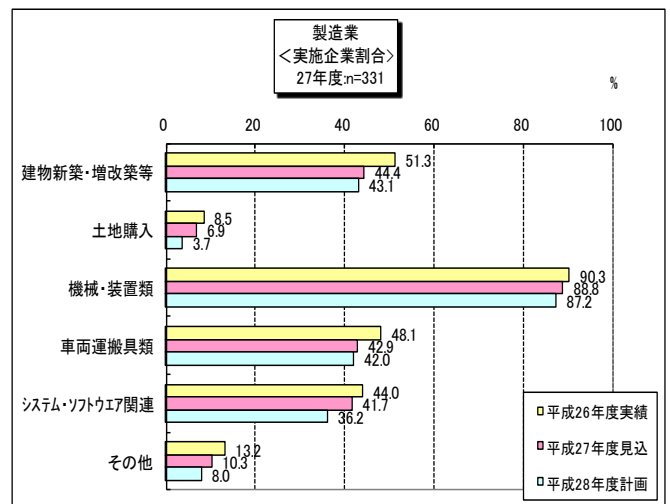
(4) 27年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

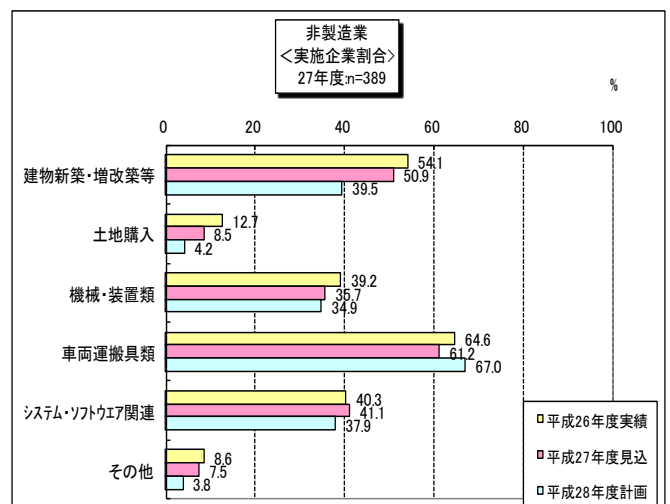
- ・ **全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が60.1%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(52.8%)、「建物新築・増改築等」(47.9%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(30.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.5%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(41.8%)となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が88.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(44.4%)、「車両運搬具類」(42.9%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(45.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.9%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(36.0%)となっている。

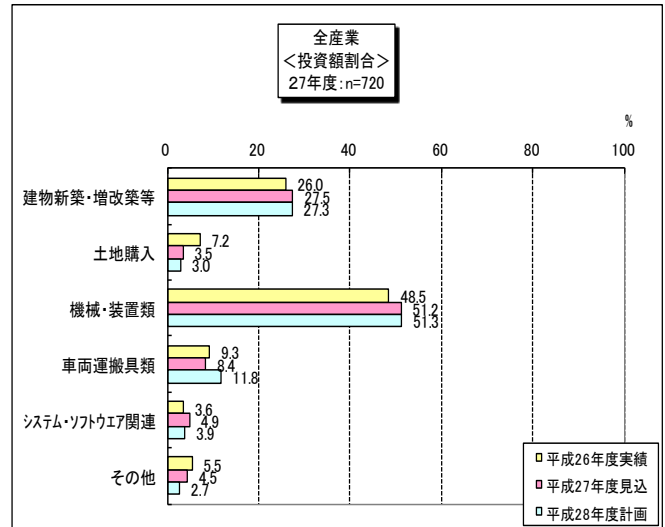


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が61.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(50.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(41.1%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(46.8%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.2%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(25.2%)となっている。

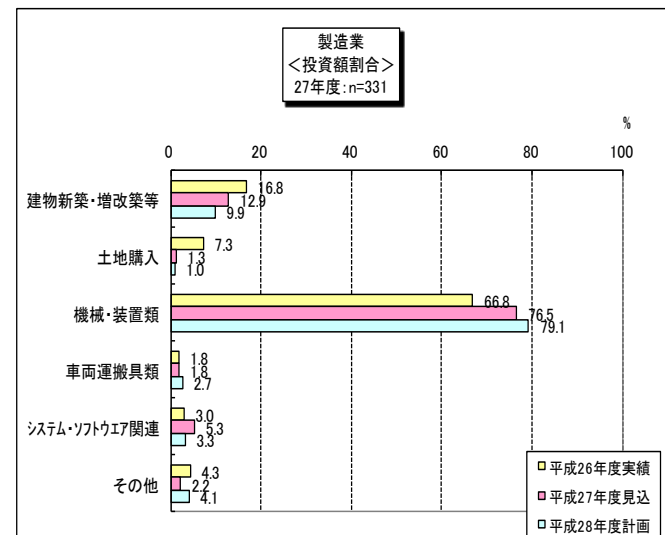


＜投資額割合＞

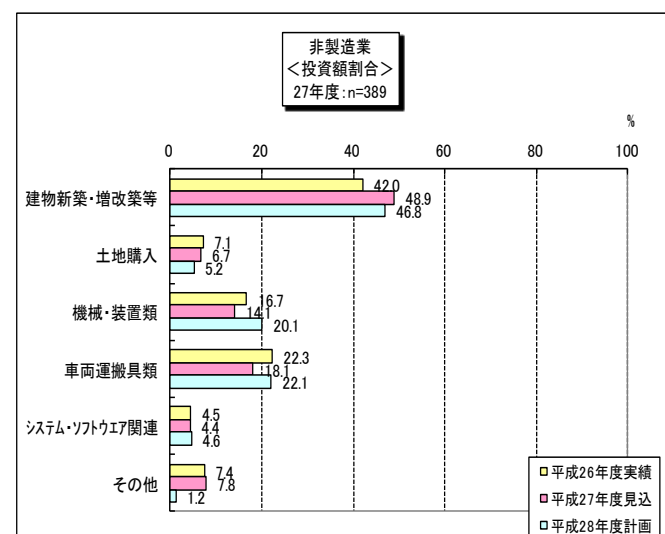
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が51.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(27.5%)、「車両運搬具類」(8.4%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(48.5%→51.2%)2.7ポイント増、「建物新築・増改築等」(26.0%→27.5%)1.5ポイント増、「車両運搬具類」(9.3%→8.4%)▲0.9ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が76.5%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(12.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.3%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(66.8%→76.5%)9.7ポイント増、「建物新築・増改築等」(16.8%→12.9%)▲3.9ポイント、「システム・ソフトウェア関連」(3.0%→5.3%)2.3ポイント増となった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が48.9%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(18.1%)、「機械・装置類」(14.1%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(42.0%→48.9%)6.9ポイント増、「車両運搬具類」(22.3%→18.1%)▲4.2ポイント、「機械・装置類」(16.7%→14.1%)▲2.6ポイントとなった。



以 上